

# 地域づくりとコーディネーター ～奈良型エクステンションという試み～



奈良女子大学 文学部 教授 寺岡 伸悟氏

## 1 はじめに

筆者は、奈良女子大学で文学部の教員として教壇にたちながら、大学の大和・紀伊半島学研究所（なら学研究センター）を兼務し、県内の各地で調査研究や実践型の教育を続けてきた。専門は地域社会学や観光学であり、奈良女子大学の地元学「なら学」の担当も続けている。また合間を縫って全国各地の優れた地域活性化事例の視察も続けてきた。

今回は、そうしたなかで印象に残った、地域づくりのリーダー、コーディネーターの事例をまず2つ紹介したい。そのあと、こうした知見を参考にして、私が奈良県内で昨年度からはじめた「『大学－地域』連携の試み」について紹介することとする。

## 2 地域づくりのリーダー、 コーディネーターの事例

### 1. 事例1：カリスマリーダーによる地域づくり【鹿児島県鹿屋市 柳谷集落】

鹿児島県の大隅半島にある鹿屋市に柳谷（やなぎだに）という地区がある。主な産業は農業・畜産業、人口約250人の小さな農村である。

ここでも若者は次々と都会に出て行き地域の活力低下が目に見えるかたちで現れてきた。集落の将来についての不安が高まり、村人は1996年、これまでより10才ほど若い人物、豊重哲郎氏（当時50代）を集落リーダー（公民館長）に選んだ。豊重氏は、地域活動への熱意の高さで、地元ではよく知られていた人だった。

豊重氏はその魅力的な人間性と卓抜した指導力で、補助金に頼らない村づくり、全員参加のむら

づくりを目標に活動を始め、全国的に知られることとなった（山縣2019）。



柳谷集落全景



柳谷集落案内看板



集落リーダーの豊重氏

#### (1) 自主財源づくりと全員参加

まず豊重氏は、地域の工場跡地に目をつけ、住民に呼びかけその整備を始めた。率先して汗を流すリーダーを見て多くの住民が参加し、その場所は住民が憩える立派な公園になった。

次に豊重氏が考えたのは、集落で収益事業を立ち上げることである。家畜飼育の盛んなこの集落では悪臭が問題となっていた。しかし、鹿児島大

学の研究をヒントに、この地域に生息する菌を発酵・生育させた「土着菌」を開発、家畜の悪臭除去や自然農法の肥料として商品化した。これがよく売れ、集落の自主財源となった。やがて土着菌を使い、休耕地を借りて住民総出でサツマイモを栽培し、これも収益事業へと成長した。2005年には500万円近い売上があった。

豊重氏は、こうして柳谷が豊かになってきたことを住民に実感してもらうため、全世帯に1万円ずつのボーナスを支給した。その後も、地域の自主財源が増えるにつれ、独居・寝たきり高齢者宅に緊急通報装置を無償で設置したほか、全戸に煙感知器・防犯ベルを設置し全員参加のむらづくりの素晴らしさを直接住民に伝えていった。

豊重氏はこのとき60歳代に入っていたが、多世代交流、地域から都市に出た子ども達とのつながりや文化重視の活性化策など、優れたアイデアを実行していった。それらを以下に紹介したい。

#### ①家族への感謝の言葉を有線放送で朗読

柳谷集落も、他の農山村と同様、若者は高校を卒業すると、遠くの大都市に、進学や就職で出て行ってしまう。こうした人たちと地域がつながりを維持するのは簡単ではない。その方法が見つけられないのである。

しかし豊重氏は、柳谷に有線放送があることに着目し、これを利用するアイデアを考えた。あらかじめ、都会に出て行った子どもや孫たちに、父母や祖父母にあてた手紙を書いてもらう。それを、柳谷の有線放送で、母の日・父の日・敬老の日に地元の高校生に代読してもらうのである。普段恥ずかしくて直接言えない父母や祖父母への感謝の言葉も、手紙なら書ける。またそれを有線放送で代読してもらうことで、地域全体の人が聞くことができる。このアイデアは大きな感動を生み出している。

また代読した高校生も、家族への感謝、地元にいる家族の大切さを感じる教育の機会になっている。

#### ②空き家を迎賓館として芸術家の移住を誘致

柳谷集落でも、空き家が増加していた。空き家に知らない人が勝手に住んでいたという事件もおこった。豊重氏はこの空き家を地域住民の協力で整備し、「迎賓館」とユーモアたっぷりに名づけ、新しい住民の誘致を始めた。そのとき、氏は芸術家に住んでもらおうと決めた。地域づくりは文化がもっとも大切だ、という信念が豊重氏にあったからである。

豊重氏はさっそくこの家に転居してくれる芸術家を公募した。複数の応募のなかから、氏は、鹿児島から遠く離れた場所に住んでいた若い画家の夫婦を選んだ。二人は現代芸術の専門で、村の人々の感性とは、一見、正反対である。彼女たちを選んだ理由は「ふたりとも芸術の学校を出ていない。独学で芸術家になっている。これは柳谷の人たちにぴったりだと思った」と氏は述べている。また柳谷に引っ越してくることになった二人の芸術家は、人の優しさ、自分たちで何事もつくっていく力に惹かれて移住を決断したと述べている。二人は地域の人たちに暖かく迎えられ、さっそく、村の人の肖像画を描いたり、柳谷の農産物の加工品のパッケージデザインを担当した。



柳谷迎賓館

実はこの夫婦と一緒に、もうひとり年配の陶芸家も移住してきた。彼は、柳谷の別の空き家を使って陶芸教室を行なったり、アトリエとしたり、積極的な活動を始めた。氏は、これ以後も空き家を迎賓館として村人の協力で整備し、写真家の夫婦など新たな芸術家を受け入れていった。

### (2) 人口が増加に転じる

こうして柳谷には、転入者が生まれ、その夫婦に子どもも誕生した。さらに、柳谷集落が全国的に有名になったことで、村を出ていった人が柳谷に家族を連れて戻ってくるという事例もでてきた。

こうして柳谷では 2010 年前後、人口減少が止まり、一時的ではあるが人口増加に転じたのである。2023 年現在は人口の自然減が上回り、地区人口は再び減少トレンドにあるが、集落内を巡ると、U ターン者の新築住宅が目立つようになっている。これらの取り組みの歴史は、テレビ番組にされ、DVD も発売された。

このように柳谷集落は、一人の卓越したリーダーのもと、補助金に頼らず、さまざまな知恵を出しながら地域活性化を進めている事例である。

## 2. 事例 2：同世代集団がリードした地域づくり【熊本県菊池市 水源地区】

次に紹介するのは、一人のリーダーではなく、同世代の仲間が協力してむらづくりを成功させた事例である。

熊本県菊池市水源（すいげん）地区は、菊池市の平野部から山間部に入った高原地帯の過疎山村である。人口約 800 人、約 300 世帯、高齢化率は約 50%。もとは水源村という行政村だった。主な農産物は米や麦であるが、しいたけ・茶・果樹・筍・えごまの栽培も行われている。



水源地区の風景

ここでは廃校になった中学校を拠点とし、地域が NPO 法人を設立し、専従職員まで雇って活性化事業を積極的に展開している。

### (1) 村づくり活動の始まりと NPO 法人の設立

今から 70 年以上前、水源地区に村立の中学校が設立された。当時の村人にとって待望の中学校であった。しかも仮校舎であったため、当時の村民が総出で校舎の建設を手伝った。つまり初期の入学生たちに「自分たちが作った学校」という強い連帯感が形成されていたのである。

しかし、その中学校も 2000 年に廃校となった。当時 60 歳代になっていた初期の卒業生たちは、「『自分たちがつくった』校舎をなんとか残したい、利活用したい」という熱意が強かった。さっそく同年に、地元水源地区の各区長と代表者が利活用協議会を組織し、以後 5 年間の協議を経て廃校活用の基本計画を策定し、都市農村交流を目的とする研修施設として校舎を活用することになった。

様々な話し合いと情報収集のなかで、住民はグリーンツーリズムや NPO 法人という考え方を学んでいった。そこで、グリーンツーリズムを水源地区で実施するための場所として「きくちふるさと水源交流館」の事務所を中学校跡に開設し、翌年から改修工事に着手、観光施設として整備を進めていった。同時に、各地区代表から構成員を出



NPO 法人きらり水源村全景

す地域での NPO 法人設立への理解を得る努力を相互に重ね、ついに合意にいたった。そして廃校から 4 年後の 2004 年には、「NPO 法人きらり水源村」を設立し、中学校は「きくちふるさと水源交流館」として仮オープンした。

したがってこの NPO 法人は、各地区の区長が法人の役員になるというかたちで地域住民が全員参加する地域コミュニティ型 NPO である。NPO 法人設立後も、校舎の改築、食堂棟・浴室棟・交流レクリエーション室（体育館）、宿泊棟を作っていた。こうした努力が菊池市に認められ、2006 年、NPO 法人きらり水源村（以下では「き

図表 1：NPO 法人きらり水源村 組織図

### 【三役会】

理事長、副理事長（2 名の副理事長のうち 1 名は地区長が兼任）、水源交流館館長

### 【監事】、【理事会】

9 地区の区長全 9 名

### 【顧問】【部長会】

事業部、財政部、広報部、加工部、野菜部、青年部

### 【職員】

らり」と略記）が、菊池市との間で旧中学校施設の管理・運営協定を締結した。こうして、グリーンツーリズム拠点施設（宿泊、食事、体験）として本格的にオープンしたのである。

NPO 法人の組織は図表 1 の通りである。そして地区内外から職員 5 名を常勤・非常勤で雇用している。そのほかに後述する農山村体験プログラムの受け入れ者「きらり人」として多くの住民が登録している。以下では、きらりが実際に行なっている活動を紹介したい。

### ①食に関わる活動

地域の食を再評価するイベントを契機に、水源地区の連携をはかり、食を通じた地域内外の交流、安全・安心な食の提案、地域の健康づくりに取り組む活動。

郷土食の伝承を世代を超えて伝えるために、地区の歴史（水源史）の継承事業として、食の聞き書き調査を行い、地域食に関わる住民の研修や勉強会を重ね、報告書も作成する。その成果発表の



おばあさんたちがつくる郷土食のレシピ集

場として行われるのが、「水源食の文化祭」である。これはまさに食を中心とした地区の文化祭である。

地域内外の子供や家族を対象に、農業や自然体験を通し、四季を感じ子どもたちの生きる力や本物の豊かさを育てる通年の農業体験。米づくりを中心とした農産物づくりを通して「水源食育プログラム」を提供している。きらりの加工部には「水源ばあば」というニックネームがある。水源ばあばの協力による郷土食の提供が、その象徴的なプロジェクトである。地元で採れた食材を中心に、600円の弁当を一日に100食ほどつくり、きらりが地域内の高齢者家庭に宅配している。



水源交流館だより

## ②地区の交流拠点活動

水源地区のむらづくりの出発点となった中学校（現在の「きくちふるさと水源交流館」）は、菊池市所有である。その運営管理をNPO法人きらりが受託し、交流館の維持管理を有償で行っている。また熊本県のグリーンツーリズム協会の仕事も受託し、これらがきらりの重要な財源となっている。

きらりはもともと中学校だったので、校舎はもちろん運動場もそのまま残っており地域の人々に開放されている。また校舎の裏手には社会福祉協議会の集会場もある。お年寄りから子どもまでが気軽に集う場所となっている。同窓会交流事業も行われているが、廃校になった校舎を卒業生再会の場として利用できる事例は意外に少ない。地域活性化の優れた事例だといえる。

またきらりはこうした活動を毎月、広報紙で地区住民に共有している。

## ③担い手育成プロジェクト

きらりが実施しているような自然体験活動の指導者を養成するため、とくに若者を対象にしてスキルアッププログラムを行っている。また、体験の受け入れ者である「きらり人」の現状把握や登録のチェックなどにもしっかり取り組んでいる。

ちなみに、「きらり人」は2021年現在、地元の高齢者を中心に54人が登録している。内訳や提供する体験プログラムの例は図表2のとおりである。

さらにこうした資源を利用して、企業向けの研修やチームビルディングを手助けするプログラムもおこなっている。たとえば、里山の資源の洗い出し研修などである。

図表2：「きらり人」登録者と担当分野

担当分野	登録人数	提供例
郷土芸能伝承	8人	昔話、伝統芸能の紹介
郷土料理	5人	お菓子づくり
自然体験	12人	川遊び、魚釣り
農業体験	18人	茶摘み、野菜の収穫体験
農林産物加工	3人	わら草履
林業体験	8人	炭焼きなど
文化芸術	1人	絵画教室

## (2) 課題

本事例は、廃校になった学校創立時の同窓生が60歳を超えてから活動を開始し、職員を雇用するNPO法人を立ち上げたという注目すべき事例である。しかし、NPO立ち上げ世代がさらに高齢化し、区長が世代交代したとき、なぜこの法人の役員が兼任となっているのかの経緯を充分に理解できない人が生まれてきた。その結果、雇用したスタッフの役割がコーディネーターとして大きくなっている。

特定世代の熱量に依存しない持続可能な仕組みとするためには、地域の担い手だけでなく、コーディネーター自体を見出し育てる仕掛けが必要であることがわかる。

## 3 「大学－地域」連携の試み

### 事例：コーディネーターを生み出す仕組み 【奈良型エクステンション】

最後の事例は、筆者の「地域活性化と人材」に関するこれまでの知見から、先行事例の長所を活かしつつ欠点を補う仕組みとして大学で取り組んでいるものである。

筆者はかつて、冒頭で紹介した柳谷地区のリーダー豊重氏に集落を案内いただきながら、「田舎

に一番足りないものは教育と文化です」という言葉を直接賜り、「学びあい」を扇の要にして課題と人を結びつける仕組み、さらにそのなかで、地域づくりのコーディネーターも育成できるような仕組みを構想するようになった。こうして始めたのが通称「奈良型エクステンション」である。

#### (1) 奈良型エクステンションとは

一言でいえば、それは「大学と地域の多面的で持続的な連携とそのためのコーディネーター育成」ということになる。

柳谷の豊重氏のようなカリスマ的なリーダーがどこにでもいるはずもない。特定世代が仲間意識で活動を牽引してくれたとしても、その世代が高齢化すれば熱量はしぼんでしまう。しかし一方で、地域の方々とつきあってきて痛感することは、「大学が教える／地域が学ぶ」のではなく「皆が先生／皆が生徒」の「学びあいの時代」がすでに訪れていることである。この力に信を置き、教育・研究・事業づくりすべてを「学びあい」で結びつける仕組み、その輪のなかに大学も一緒に入れてもらう、こうした形を構想した。

幸い、コロナ以降、大学も地域もオンラインでつながる仕組みがかなり普及した。あとは学びあいの「場所」と、そこでコーディネートできる人を地域で見いだし、育てることである。「場所」については、近年、学校の統廃合などで遊休公共施設が増えている。本稿で紹介した水源村の事例のように、地元自治体の協力の下で、それを学びあい拠点として整備していく。さらに「人」については、その地域に在住する人を、大学の特任助教（教員）として雇用し、コーディネーターとして活動していただく。

## (2) 地元在住者を特任助教として採用

現在、吉野郡の下市町、東吉野村、下北山村の3地域で特任助教が活躍している。国立大学の特任助教の採用を、地元の自治体と共同で行うのは珍しい事例と思われる。3つの地域で選ばれた人は、偶然、すべて首都圏からIターンした女性となった。彼女たちの前職も様々で、現在も様々な仕事をしている。特任助教としての勤務は一週間に2日程度だが、この「兼業具合」が、新しいタイプの大学と地域のつながりづくりにおおいに役だっている。地域の人がゲスト講師となる「地域発の授業」も今年度から始まり、「地域が先生、大学が生徒」が実現している。

東吉野村では本学の大和・紀伊半島学研究所が長年借りてきた元・小学校を引き続き使用させてもらっている。下市町では役場隣りの建物の一室

The screenshot shows a news article from the Nanto Monthly Report. The title is "旧四郷小からこんにちは! 奈良女子大学の活動報告". It features a portrait of a woman and includes text and a diagram illustrating the partnership between the university and the local community.

**Diagram illustrating the partnership:**

```
graph TD; A[国立大学法人奈良国大機構 理事長] --> B[大学統括理事  
(奈良女子大学長)]; A --> C[担当理事  
(奈良女子大学長)]; A --> D[大学統括理事  
(奈良教育大学長)]; B --> E[奈良女子大学  
(社会連携センター)]; C --> E; D --> E; E[奈良女子大学  
(社会連携センター)] --- F[奈良カレッジズ  
連携推進センター]; F --- G[大学教員が  
センター構成員を兼務]; G --- H[奈良教育大学  
(社会連携センター)]
```

**Text from the article:**

皆さんこんにちは。小栗栖在住の大谷円（おあたにまどか）です。この度ご縁があり、奈良国大機構奈良カレッジズ連携推進センター特任助教となりました。今年の10月より三尾の旧四郷小学校を拠点に活動しています。

私の活動を紹介するあたり、まず奈良国大機構／奈良カレッジズ連携推進センターについて簡単にご紹介します。奈良国大機構は、奈良女子大学と奈良教育大学を運営する法人組織です。その下に「奈良カレッジズ連携推進センター」が設置されており、奈良女子大学、奈良教育大学をはじめとする諸大学や研究機関・企業・地域間の連携を進めています。このセンターの構成員は、奈良女子大学と奈良教育大学に所属する教員が兼務することとなっておりますが、私はこの度「奈良女子大学社会連携センター」所属の特任助教として採用され、同時に「奈良カレッジズ連携推進センター」の構成員として、東吉野村と奈良女子大学や奈良国大機構との連携を深めるためにはたくさんことになりました（下図参照）。

奈良国大機構の中でも特に奈良女子大学は東吉野村とのつながりが強く、これまで以下のように様々な分野について連携して活動してきました。

1. 自然環境に係る教育と研究  
奈良女子大学理学部や共生科学研究センターの教員、学生の皆さんが、村内の河川で水生昆虫などの研究を重ねる。
2. 自然環境に関する教育と地域産業の振興  
理学部が学部学生向けの野外実習を実施。また、共生科学研究センターは小中高校生を対象とする野外体験学習を実施。その際、村内の宿泊施設を利用したり、林業体験を実施したりするなど、地域産業の振興にも貢献。

広報ひがしよしの（特任助教の紹介）

を借りている。下北山村はまだ村が作ったシェアオフィスに特任助教が通勤しているが、おそらく来年度にはどこかに場所が定まる予定である。いまは大学の予算で人件費を賄っているが、地元自治体や地域の方には、「3年間のあいだにこの仕組みの「自走」を目指しましょう」と話している。日々の活動はブログで紹介しているので、「奈良エクステンション」で検索していただければ幸いである。

この仕組みは、地域からコーディネーターを見出し、かつ調整型のリーダーへと育てていく機能も果たしている。3名はもともと優れた人材であるが、この仕組みのなかで日々成長を遂げておられるのが感じられる。

## (3) そもそもエクステンションとは

そもそも「エクステンション」という言葉を使ったのは、米国の「コーパラティブ・エクステンション（CESと略）」制度がヒントになっているからでもある。米国では19世紀に遡る法律（通称「モリル法」）によって州立大学を中心とした大学の設置が行なわれ、そこでは大学の知をひろく地域社会に拡張（エクステンション）することが大学存立意義の柱となった。その結果、全米のcounty（郡）ごとにCESの地域オフィスが置かれ、大学と地域のつながりが張り巡らされている。日本の大学で用いられる「エクステンション」という言葉よりもかなり広いニュアンスである。

かく言う私も、実はまだそうしたCESを行ったことがない。HPや文献で知るだけだが、そもそもCESについて国内での研究がとても少なく、是非この研究や実態の紹介を行ってくれる研究者が出てくることを願うばかりである。こうしたHPを調べ、実例を紹介したファイルを上記のブ

ログにアップしたが、実態を知らないだけに、きっと読み違えている部分もあるに違いない。



東吉野エクステンションでの座談会風景

## 4 さいごに

私は、この制度が日本になかったことが、大学（高等教育）と地域社会を乖離させた最大要因ではないかと思っている。

地域づくりや課題解決の場面では、コーディネーターは調整型リーダーでなければならない。そうした人材を大学と地域社会・地方自治体が幾重にも繋がったなかで育てていけるのがこの仕組みである。私たち大学人からすれば、大学が地域社会の生涯の伴走者となることができる仕組みである。この仕組みが政府などによって全国に制度化されることを願い、奈良から始めている。

こうした制度づくり・人づくりが自走するためには、県内企業や自治体の支援（この輪のなかに入ってくれること）を心より願う次第である。

### 【引用文献】

山縣由美子（2019）『奇跡の集落やねだんを取材した日々』羽鳥書店

### 【参考 URL】

奈良型エクステンション（奈良国立大学機構）  
<https://nara-extention.hatenablog.com/>

### 【プロフィール】

奈良女子大学

文学部

教授 寺岡 伸悟 氏



1964年奈良県香芝市出身。京都大学大学院文学研究科を単位取得退学後、熊本大学専任講師、甲南女子大学助教授をへて2004年より奈良女子大学に赴任、現在同大学文学部教授。博士（京都大学）。

●専門：社会学、観光学、なら学、地域振興

●役職：奈良国立大学機構 奈良カレッジ連携推進センター地域実践部門長

奈良女子大学大和・紀伊半島学研究所長

（なら学研究センター長を兼務）

著書：『大学的奈良ガイド』（編著）昭和堂、『現代観光学』（共著）新曜社

訳書：『コミュニティを変えるアクション・リサーチ』（共訳）ミネルヴァ書房など。